申出書別紙（第33条第１項第２号関係）

**【申出者が法人等の場合】**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 当該法人等の名称 | |  | | |
| 住所 | | 〒 | | |
| 代表者又は管理人の職名 | |  | | |
| フリガナ | |  | | |
| 代表者又は管理人の氏名 | |  | | |
| 連絡先 | 担当者の所属、職名 |  | | |
| フリガナ |  | | |
| 担当者の氏名 |  | | |
| 電話番号 |  | e-mail |  |

**【申出者が個人の場合】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職業、所属、職名 | 大学教員、国立大学法人○○大学○○学部　教授 | | |
| フリガナ | ○○○○　○○○ | 生年月日 | 昭和○年○月○日 |
| 氏名 | ○○　○○ |
| 住所 | 〒XXX-YYYY  ○○○○○○○○○○○○○○○○ | | |
| 電話番号 |  | e-mail |  |

**※代理人に委任する場合は、本欄に記載してください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代理人 | 職業、所属、職名 |  | | |
| フリガナ |  | 生年月日 |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | 〒 | | |
| 電話番号 |  | e-mail |  |

**１　統計調査の名称、年次等**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **（１）統計調査の名称** | | ○○調査 |
| **（２）年次** | | 平成20年度～令和2年度など |
| **（３）利用する調査票情報を特定するために必要な事項** | | |
|  | **① 地域** | 全国 |
| **② 属性的範囲** | 特になし |
| **③ その他** | 特になし |
| **（４）利用する調査票情報・調査事項の名称** | | 【例①】  ・学校調査票（小学校）  「７ 教員数」、「８ 職員数」、「15 学年別学級別児童数」  ・学校調査票（中学校）  「８ 教員数」、「９ 職員数」、「16 学年別学級別児童数」  【例②】  別紙のとおり  （※必要な調査事項を別紙へ列挙、または、調査票の該当項目にマーカーを引く　等して添付する） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **（１）統計調査の名称** | |  |
| **（２）年次** | |  |
| **（３）利用する調査票情報を特定するために必要な事項** | | |
|  | **① 地域** |  |
| **② 属性的範囲** |  |
| **③ その他** |  |
| **（４）利用する調査票情報・調査事項の名称** | |  |

**２　調査票情報の利用目的等**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **（１）利用の区分** | | | | | |
| **ア　利用形態の区分**（※該当する項目の□をチェックしてください。）  　調査票情報を利用して行う統計の作成  　調査票情報を利用して行う統計的研究  （下記に該当する場合、チェックしてください。）  　調査票情報の利用に係る業務の一部を委託又は共同して研究を実施 | | | | | |
| **イ　利用の区分**（※該当する項目のいずれかの□をチェックし、内容を記載してください。）  **規則第11条第１項第１号（公的機関等からの委託による調査研究又は公的機関等と共同して行う調査研究に係る統計の作成等）の場合**   |  | | --- | | （委託又は共同して行うことに係る内容） |   **規則第11条第１項第２号（公的機関等が公募の方法により補助する調査研究に係る統計の作成等）の場合**   |  | | --- | | （補助に係る内容）  「科学研究費助成事業（科学研究費補助金）」の補助を受け、「○○○○○経済分析」として、我が国における○○○について、○○○○○の手法を用いて分析を行い、経済学的観点から、○○○に関する政策や今後進むべき方向性を提言するもの。  （詳細は別添２参照） |   **規則第11条第１項第３号（行政機関の長又は地方公共団体の長その他の執行機関が、その政策の企画、立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等その他特別な事由があると認める統計の作成等）の場合（回答後、（２）ウ②へ）**   |  | | --- | | （政策の企画等に有用である旨及びその内容又は特別な事由がある旨及びその内容） |   ● | | | | | |
| **（２）利用目的** | | | | | |
|  | **ア　利用目的**   |  |  | | --- | --- | | **(ア)　調査研究の名称**  「○○○○○経済分析」など | | | **(イ)　調査研究の必要性**  　本調査研究は、高齢化の進展や東京一極集中など我が国が抱える課題が今後ますます顕在化することが予想される状況において、①○○○、②○○○○、③○○○の３つを研究の柱として、これらの課題に対応するための経済学的アプローチを構築することにより、より質の高い政策への転換や学術研究への応用に寄与することを目的とするものである | | | | | |
| **イ　調査研究の内容、調査票情報を利用する手法及び調査票情報を利用して作成する統計等の内容**  　○○調査の調査票情報を利用して、過去20年間の我が国における○○や○○の変化を把握するとともに、○○○○の手法を用いて○○や○○に関する分析を行う。（詳細は別添３参照）  　他の調査票情報等の利用がある（※該当する場合□にチェックしてください。）  　　情報の名称： | | | | |
| **ウ　調査研究の実施期間及び調査票情報の利用期間**  ①　調査研究の実施期間：令和○年○月から令和○年○月まで  ②　調査票情報の利用期間：令和○年○月から令和○年○月まで  ③　成果報告までの調査票情報の利用スケジュール（別紙可）：別紙のとおり | | | | |
| **（３）成果の公表の有無及び公表方法**（※該当する項目の□をチェックしてください。） | | | | | |
|  | **公表** | | | | |
|  | **ア　公表方法**（※予定している全ての□をチェックし、名称、時期等を記載してください。） | | | |
|  | 方法 | 名称等 | 時期 |
| 論文 | 「○○○○○経済分析」 | 2026年　　5月 |
| 報告書・書籍 |  | 年　　月 |
| 学会、研究会等で発表 | 日本経済学会、○○○ワークショップ | 2026年　　5月 |
| 学会誌等に掲載 |  | 年　　月 |
| その他 |  | 年　　月 |
| **イ　成果の秘匿処理**  公表に当たっては、少数の調査客体から算出された数値を秘匿するなど、個々の調査対象に関する事項が特定又は類推されないよう秘匿措置を講ずる。 | | | |
| **ウ　公表物への注記**  提供機関及び特定の統計調査の調査票情報を利用して独自に集計等を行ったものである旨明記する。 | | | |
| **非公表** | | | | |
|  | （理由）  ただし、公表する必要が発生した場合は、事前に提供機関に相談し、公表の可否の判断を受けるものとする。（必須） | | | |

**３　調査票情報の利用場所及び適正管理措置の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| **（１）利用場所（複数ある場合は全て）**  名称：国立大学法人○○大学○○学部○○研究室  住所：○○○○○○○○○○○○○○○○ | |
| **（２）適正管理措置の内容**（※該当する項目の□をチェックしてください。） | |
|  | **ア　組織的管理措置の内容（法人等の場合に限る。全て必須）**  　調査票情報の適正管理に係る基本方針等を制定  　適正管理に関する基本方針(必須)：  調査票情報を取り扱う者の権限及び責務並びに業務を明確化  調査票情報に係る管理簿を整備  　調査票情報の適正管理に関する規程の策定及び実施並びにその運用の評価及び改善を実施  　調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施  　調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備 |
|  | **イ　人的管理措置の内容（法人等の場合に限る。必須）**  　調査票情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を実施  研修等の名称(必須)： |
|  | **ウ　物理的管理措置の内容**  ①　利用場所（全て必須）  　施錠可能  　利用者の制限、入退室管理の実施  ②　利用する電子計算機等及び保存媒体の管理（盗難防止等）（全て必須）  　利用する電子計算機等はワイヤー等で固定又は未使用時は施錠可能なキャビネット等に保管  　提供を受ける調査票情報、利用している調査票情報の複製及び作成した中間生成物が記録された電磁的記録媒体は、未使用時は施錠可能なキャビネット等に保管（リモートアクセスの場合を除く。）  ③　利用期間終了時の措置（全て必須。リモートアクセスの場合を除く。）  　複製した調査票情報及び中間生成物並びにこれらの情報が記録された機器等は復元不可能な方法で削除又は廃棄する。また出力した紙媒体は裁断する。  　調査票情報が記録された提供媒体は利用期間終了までに返却（提供媒体がある場合のみ） |
|  | **エ　技術的管理措置の内容**  ①　利用者の本人認証（一つ以上必須）  　パスワード認証　　　　　　　　　　　　 　生体認証（指紋、音声、顔画像等）  物理的認証（ＵＳＢキー、ＩＣカード等） 　その他（　　　　　　　　　　） |
|  | ②　利用者以外の者による不正操作、情報漏えい防止対策（一つ以上必須）  　離席時の自動スクリーンロック（必須）　 　のぞき見防止対策の実施  　ＰＣローカルドライブの非共有ドライブ化　　その他（　　　　　　　　　　）  ③　ウイルス等感染及び情報流出対策（一つ以上必須）  　アンチウイルスソフトの導入  　外部から持ち込む記憶媒体に対し、別の専用端末によるウイルスチェック実施  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　④　調査票情報の漏えい防止対策  　提供を受けた調査票情報（複製を含む。）及び作成した中間生成物について、調査票情報に係る管理簿に記載の利用者以外の者によるアクセスを制限（必須）  （リモートアクセスの場合全て必須）  **☐**　情報セキュリティ対策の状況が不明又は不十分なネットワークを利用しない（公衆無線ＬＡＮは利用しない。）。  **☐**　ＰＣのオペレーティングシステム及びブラウザを最新化するなど、リモートアクセス環境への接続（通信を暗号化して利用することを含む。）に当たって求められる利用要件に従う。  **☐**　リモートアクセス環境へのログイン時に求められる本人確認の方法に従う。  **☐**　提供を受けた調査票情報（複製を含む。）及び作成した中間生成物について、外部への持ち出し（画面の撮影、録画等による持ち出しを含む。）は行わない。  （リモートアクセス以外の場合以下のうち一つ以上必須）  　外部ネットワーク接続のない環境で使用  **・**完全なスタンドアローンＰＣを使用（無線アクセスポイントも非設定）  **・**外部ネットワークとの接続がない内部ネットワークでのみ使用（（１）に記載した利用場所内の室内にのみ設置された機器で構成される閉鎖環境のネットワーク）  　調査票情報利用時には外部ネットワークから遮断して使用  **・**　有線ＬＡＮケーブルを取り外す又は無線ＬＡＮ接続をオフにする。  **・**　外部ネットワークへの再接続時には、あらかじめ調査票情報及び中間生成物はＵＳＢメモリ等の外部記憶媒体に移動させてＰＣから取り外す。  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | **オ　その他の管理措置の内容**  ①　調査票情報の取扱いに関する業務を委託等する場合（全て必須）  　法令遵守、調査票情報の適正管理、秘密保持等に関する事項が規定された契約を締結  　委託を受けた者による調査票情報の適正管理措置の内容を確認  　委託を受けた者に対する定期的な報告の求め、立入検査の実施等により、必要かつ適切な監督を実施  ②　調査票情報の取扱実績等（個人の場合に限る。）  （以下のうち一つ以上必須）  利用者の中に過去に調査票情報又は匿名データの取扱実績あり  　利用者の中に過去に上記以外の個別情報（個人情報や企業情報などの個票データ）の取扱実績があるなど適正管理の経験又は能力あり  　（以下は全て必須）  　調査票情報に係る管理簿を整備  　調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施  　調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における処理手順を整備 |

**４　調査票情報の利用者の範囲**

※１　別添の調査票情報に係る管理簿に調査票情報を取り扱う者全員（委託等する場合の連絡先及び取扱者を含む。）の所属、氏名、職名等を記載してください。

※２　□をチェックしてください。

|  |
| --- |
| 調査票情報に係る管理簿に記載の調査票情報を取り扱う者（業務を委託する場合を含む。）が以下のいずれにも該当しないことを確認（必須）  ○　以下に掲げる法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者  ・統計法（平成19年法律第53号）  ・個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）  ○　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）  ○　法人等であって、その役員のうちに上記のいずれかに該当する者がある者  ○　暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者  ○　調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為を行ったことなどにより提供禁止となっている者 |

**５　調査票情報の提供を受ける方法及び時期**

※　希望する項目の□をチェックしてください。

|  |
| --- |
| **（１）提供方法**  リモートアクセス　光ディスク　　その他（　　　　　　　）  **（光ディスク又はその他を選択した場合、以下の該当する項目をチェックしてください。）**  　郵送（送付先住所：〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　直接受取  　その他（　　　　　　　） |
| **（２）提供希望時期（利用開始希望時期）**  　提供準備ができ次第　　　その他（　　　　　　　） |

**６　著作権の取扱い**

※　□をチェックしてください。

|  |
| --- |
| 本申出に基づき提供を受けた調査票情報を利用して作成した統計等について申出者名義人及び調査票情報に係る管理簿に記載の利用者は、著作権を主張しない。（必須） |

**７　その他特記事項**

|  |
| --- |
|  |